

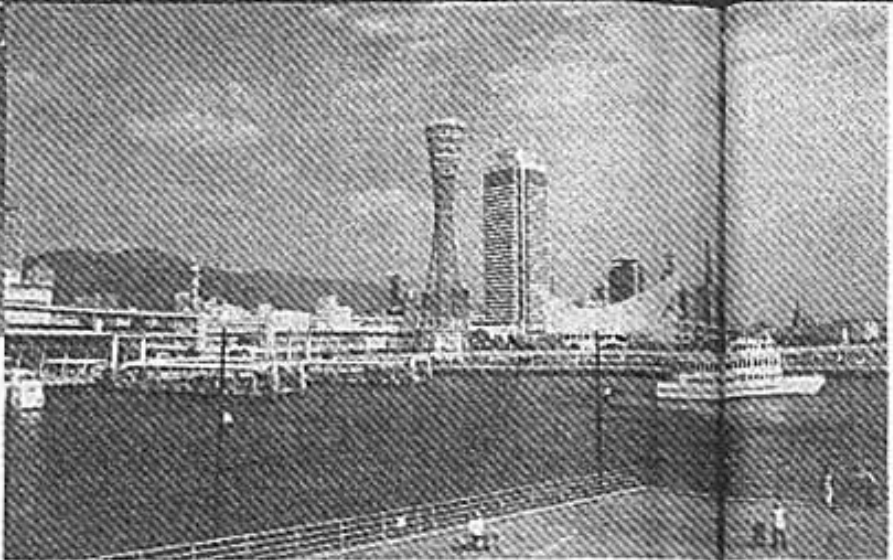
「美しい分煙社会」の作り方

第6回 港町・神戸に「禁煙ショック」広がる

須田慎一郎
(ジャーナリスト)



すでに路上喫煙禁止条例もあり、神戸は「たばこ害」の少ない街なのだが



「自由な港町」が規制によって減る

兵庫県が成立を急ぐ「受動喫煙防止条例」の問題点をレポートした前回記事(8月5日号)に大きな反響があった。編集部に寄せられた声で多かったのは、「そんな条例案は知らなかった」という地元からの戸惑いだった。

条例案では、官公庁などの公共施設はもちろん、ゴルフ場などのスポーツ施設や百貨店、スーパーなどを「公共的施設」と位置付け、喫煙室の設置も認めない。さらには最も影響が懸念される飲食店やホテル・旅館に対しては、あくまで「禁煙義務」が前提で、「暫定的措置で分煙も認める」という「強制禁煙」である。全国で唯一、同種の条例を設けている神奈川県を上回る厳しい内容となっている。そして最大の問題は、「誰も知らないまま成立寸前」になっていることである。

現地で取材すると、飲食

店や宿泊施設、百貨店などの商業施設などから聞こえてくるのは「えっ、そんな中身とは知らなかった」という声ばかりだった。一方で、条例の内容を知ると「神戸の顔」たちは、一様に困惑している。

神戸港や明石海峡などをクルージングする国内最大級のレストランシップ「ルミナス神戸2」の総料理長・橋本晴生氏は嘆息する。「この商光は景気に左右されやすく、08年のリーマン・ショックに続き、09年の新型インフルエンザ(神戸で最初に発症)、そして今年に苦しい状況が続いています。そんななかでも、神戸市民の誇りである港の周辺には、たばこのポイ捨てなど見当たらないでしょう。それだけ一人ひとりの意識が高いのが神戸です。この港町を条例で縛る必要はないし、むしろ規制によって喫煙者を排除することは、後々大きな問題につながると思います」

「健康のため」といえば何でも正当化されるといえるのは、幼稚で一面的な議論である。この社会には、健康に悪いものはいくらでもあり、それらと生活の利便さや豊かさとの折り合いをどうつけるか、利害調整をどうさばくかが政治や行政の腕の見せ所のはずだ。では、排気ガスを出すクルマは全面禁止すればいいのか。原発でなくても発電所はすべて環境を悪化させるのだから、「電気は違法」とするのか。食品添加物は

世界的ブランドである神戸ビーフを供するステーキ店でも「原発事故で外国人観光客が減っているうえに汚染牛肉の問題もあって、非常に難しい」と不安を口にしている。

「関西の奥座敷」と呼ばれる有馬温泉で有名旅館を経営する兵庫県旅館ホテル生活衛生同業組合の奥田眞・理事長は、今回の条例の検討委員会委員でもある。「有馬温泉は最近まで中国人観光客が増えていたのに、震災と原発事故で客足がパタッと止まってしまった。長いこと旅館を営んできて

条例反対の声は、決して一部から挙がっているわけではない。兵庫では経済界を挙げて「断固反対」の意思が表明されている。検討委員会委員で兵庫県商工会議所連合会の常務理事・事務局局長を務める小寺隆氏の話。「公的な施設で受動喫煙対策を進めることに異論はないが、規制の対象を民間分野にまで拡大することは断固反対。厳しい経済環境が続くなか、条例が制定されれば多くの飲食店などで新たな設備投資が生じ、ますます経営が圧迫される。客離れを招く恐れもある」

ならば「クルマ禁止条例」も作るのか

「何よりも健康の問題であり、おカネの問題ではない。観光や税収への影響はあるかもしれませんが、それもやむを得ない」と答弁した。一見、正論と思わせる言い方だが、人気取りのパフォーマンスにも見える。

どうか。健康に寄与する医薬品さえ副作用はある……挙げればきりが無い。少なくとも、禁煙条例がもたらす県民生活、県内経済への影響くらいはじっくりと調査すべきだ。条例検討のなかで、そのための十分な研究、データ収集が図られたわけではない。

連載のなかで詳しく紹介してきた富士経済と三菱UFJリサーチ&コンサルティングの共同調査を元に本誌が試算してみる。同レポートは、神奈川の条例導入によって、県内の様々な業界にどのような影響が出てくるかを実地調査で明らかにし、「3年間で237億円の経済損失」を出すと算出している。

経済規模(県内総生産)を元に兵庫に当てはめてみる。08年度は神奈川の30・9兆円に対し、兵庫は19兆円。その比率のままなら、兵庫では「3年間で146億円の損失」が想定されることになる。しかし、この推計は甘すぎるかもしれない。神奈川

でも最も影響が大きかった飲食店や宿泊施設に絞ると、両県の事業所数はもっと接近しているからである。神奈川では飲食・宿泊業だけの損失額が計209億円であった。事業所数の割合から試算すると、兵庫ではこの2業種だけで「約174億円の損失」につながる。これまでに「観光立県」を標榜してきた兵庫だけに、全産業に占める飲食業・宿泊業の割合は、同じ港町・横浜を擁する神奈川より高いからである。県庁や知事は、条例案をまとめる際に、これまでの政策との整合性、背反性をどう評価したのだろうか。

前回記事では、知事が条例成立を急ぐ理由について、県政関係者が「大阪の橋下知事への対抗心」を指摘したが、もしそうだとすれば、県民が払う代償はあまりにも大きすぎる。まずは正確な影響調査から始め、県民の冷静な議論と判断を仰ぐ姿勢こそが知事に求められるのではないのか。

(この稿続く)